

事務事業名	児童扶養受給者臨時特別給付金事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども家庭支援課
政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	子ども家庭支援G	課長名	高橋知恵美
施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	山根史朗	電話番号	0854-40-1067
目的: 対象: 意図:	A)安心して子育てができる。B)心身ともに健やかに育つ。	予算科目	会計: 0:11501 款: 1:1501 大事業名: 母子父子福祉事業 中事業名: 児童扶養受給者臨時特別給付金	(内線)	2262
基本事業名	〈073〉経済的支援の充実				
目的: 対象: 意図:	保護者等 子育てに係る経済的負担が軽減される。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	新型コロナウイルス感染拡大及びそれに伴う緊急事態宣言により、学校や幼稚園等の臨時休業、保育所の利用自粛、事業所の臨時休業等の影響を受けやすいひとり親世帯のうち、児童扶養手当受給者に対し、対象児童1名あたり一律3万円を給付する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績 (R2年度に行った主な活動)	R3年度計画 (R3年度に計画する主な活動)			
		①児童扶養手当の令和2年6月分が支給される人 ②令和2年7月から令和3年3月の間に児童扶養手当の支給認定を受け児童扶養手当を受給する者 ③ 令和2年度児童扶養手当現況届により審査した結果、児童扶養手当の支給対象者となった者に対し、対象児童1名あたり一律3万円を給付する。	なし			
	② 活動指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	ア 児童扶養手当受給資格者	世帯			211	
	イ 児童扶養手当支給者数	人			172	
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	ひとり親世帯	③ 対象指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
			ア 児童扶養手当令和2年6月分受給対象児童数	人			272	
			イ 令和2年7月から令和3年3月までに支給対象となった対象児童	人			28	
			ウ					
	② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	新型コロナウイルス感染症により、子育てに対する負担の増加や収入の減少など影響を受けやすいひとり親世帯の生活を支援する	④ 成果指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
			ア 支給対象児童数	人			300	
			イ 支給額	千円			9,000	
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (2年度決算)	扶助費 9,000千円	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
		財源内訳	千円			9,000	
		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計 (A)	千円			9,000	
		人件費	人			1	
		正規職員従事人数	人			200	
		延べ業務時間	時間			842	
		人件費計 (B)	千円			842	
		トータルコスト(A)+(B)	千円			9,842	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
新型コロナウイルス感染症拡大及びそれに伴う緊急事態宣言により、学校や幼稚園等の臨時休業、保育所の利用自粛、事業所の休業等の影響を受けやすいひとり親世帯のうち、児童扶養手当受給者に対し、対象児童1名あたり一律3万円を市の単独事業として給付する。	国が行うひとり親世帯臨時特別給付金に併せ、市の単独事業として、児童扶養手当受給者に給付金を支給する	対象者からは、一定の評価が得られた。

2 事後評価【SEE】

A	目的妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
		② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒	
		③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒	
B	有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 単年度事業であるため向上の余地はない	
		⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input type="checkbox"/> 影響有 理由 当初から、単年での実施であったため	
		⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒(具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 他に制度・事業がない	
C	効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 他市との均衡を図りながら行っている	
		⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限で行っている	
D	公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 児童扶養手当受給者が対象であり、公平である。	
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 新型コロナウイルス感染症拡大及びそれに伴う緊急事態宣言により、学校や幼稚園等の臨時休業、保育所の利用自粛、事業所の休業等の影響を受けやすいひとり親世帯等のうち、児童扶養手当受給者に対し、給付金を支給することにより、低所得のひとり親世帯を支援することができた。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 令和2年度の単年度事業であるため廃止とする。	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;"> 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。 </p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		